



THE SUGGESTION
THE SUGGESTION

提 言

中小企業組合総合研究所機関紙

1月1日

第132号(2017年)

提言・約束事

1. 基本的には読者参加型の提言新聞とします。併せてニュース解説や話題を提供します。
2. 投稿の場合、社会規範に反するものは受け付けません。原稿掲載はスペース等の関係もあり編集者の判断にお任せ下さい。

発行所

一般社団法人 中小企業組合総合研究所

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31 協同会館アソシエ1F

電話 06-6328-5577 FAX 06-6328-5588

URL: http://www.kumiaisouken.com/



新年明けましておめでとろございます

皆様のおかげで、今年も無事に新しい年を迎えることができました。
2017年は「丁酉(ひのと)年」です。「丁」は安定するという意味、「酉」は実るという意味があります。合わせると、とてもいい年になるようです。また、「とり」は「とりこむ」ともいわれ、運氣もお客さまも取り込めるといわれています。
本年も編集部一同、読者の皆様にご満足いただける紙面づくりを心がけるため、より一層の努力を重ね、社会情勢や業界の動きをキャッチし、正しい情報を皆様に発信してまいります。今年も、昨年同様のご愛顧をよろしくお願い申し上げます。



新年挨拶

一般社団法人 中小企業組合総合研究所

理事長 高井康裕

新年、明けましておめでとろございます。

皆様方におかれましては、健やかに希望と幸福に満ち溢れ、新しい初春を迎えられ、心からお祝い申し上げます。

昨年は、英国に於いて、国民投票による欧州連合(EU)からの離脱を決定。世界経済や金融市場に動揺を与え、不安定さを増大させた。

日本では、日銀による「マインナス金利導入」。フィリピンでは、評価が両極端に二分される、ドゥテルテ大統領の誕生。米国では、「米国第一主義」を掲げる、

トランプ次期大統領の誕生。キューバでは、革命指導者カストロ氏の死去。

未来を見通せない不確実、想定外なことが起こる序幕の始まりを感じずにはいられない。

それは、また、新しい変革の時代の前兆でもある。東日本大震災からの復興が遅々として進まない中、また、熊本地震で甚大な被害を被った。

一昨年に続き、昨年も、三年連続で日本人がノーベル生理学・医学賞を大隅良典氏が受賞。大リーガー、イチロー選手の世界記録安打。ブラジルのリオ

デジャネイロオリンピックでの、日本のメダルラッシュ。

嬉しき、喜び、歓喜の声。日本中をこたました。我々、業界にとつて、かねてより願望であった、大阪広域協の大同団結が成り、軌道に乗って来た感があります。

が、これが大事。共生協働、自立自尊、自立心、相互扶助の理念で成果を確実にしなければなりません。

「生」



前向きに、今、在る自身を見つめて「生きる」、それが周囲の人々を幸せにしていけるのではないかと、信じています。

皆様に、佳い年で辛多き年であります様、祈ります。



新年のご挨拶を申し上げます

大阪労働学校・アソシエ学長
京都大学 名誉教授

本山美彦

今年は大変なことが起こりそうです。私たちは、気持ちを引き締めて、為政者たちが流す言葉の罠にはまらないようにしまし

しょう。
スマホ・ブームの行き着くところは、悪いことを企む支配者たちの「ためにする」言葉に、心の素直な多くの人々がいつも簡

単にこころとだまされるようになってしまうことだと私は思います。

以下は、大阪労働学校での憲法講義担当の鈴田渉先生の授業内容の受け売りです(昨年の十二月八日の講義)。講義は、「自存自衛の権利」についてのものでした。自衛隊を軍隊に昇格させる理屈とし

て、「自衛権」という言葉が跋扈(ばつ)しています。しかし、国の「自衛権」とは何なのでしょうか？

「先の大戦」(まだ正規の名称はありません)が開始される直前の一九四一年十一月五日の御前会議では、「自存自衛をまっとうし、大東亜の新秩序を建設するため、この際、対

英蘭戦争を決意」と記されています。「先の大戦」は、「自衛のため」であり、相手は「米国ではなく、英国、オランダだ」のです。重点は「自衛」であり、「大東亜の新秩序」でした。「自存自衛」とは、石油資源確保のことには他ならなかったのです。

平和と福祉の実現、安倍政権打倒を目指し闘う年に

一般社団法人 中小企業組合総合研究所

代表理事 武 建一



です。この法律施工後、今やヤクザには人権がない状況下にあります。

正当な労働運動に「民事暴力」と称し、損害賠償判決を下したり、団体交渉に警察OBをいれ、不誠実団交を繰り返す企業。各企業のほとんどが警察OBを雇い入れ、退職後の雇用の受け皿、パチンコの利益などがヤクザから警察関連組織へと流れており、企業と権力の癒着構造が作られています。

また、自衛隊の海外派兵が常態化し、南スーダンでは「駆け付け警護」と称し、自衛隊による戦闘行

その私が24年前、「暴力団員による不当な行為の防止などに関する法律」(暴対法)に反対したので、それはなぜか。一つは、労働組合、市民運動への拡張適用になるからです。

二つ目は、暴力団の利権が警察OBに流れるだけで、強権的警察国家作りになるからです。

三つ目は、ヒトラーと同様、国民から孤立している団体から規制し、やがて国民の基本的的人権侵害に繋がるからです。

四つ目は、日本型ファシズムに走りかねないから

今月のトピックス

1. 年初のごあいさつ
2. 各界代表の新年挨拶
3. 賀詞広告
4. 近畿地区労使懇談会
5. 辺野古新基地建設反対関西集会
6. 山元英「全港湾大阪支部40年の道」
7. 淀川の町の地歴探訪(5)
8. コンクリートの風景
- 9.
- 10.



ものごとには限界がない。無限。

2017

各界代表&リーダーの抱負



希望の年にするために

衆議院議員 辻元 清美



新年あけましておめでとうございます。
憲法違反の戦争法制にもとづく「駆けつけ警護」などが付与され、南スーダンPKOが派遣されました。さらに、改憲をめざす安倍総理のもとで憲法審査会が動き出しました。自民党憲法改正草案は、立憲主義の憲法改正の常道を逸脱した、「押し付け憲法」ならぬ「押し付け憲法改正」です。出来もしないTPPや、安倍総理の思い込みが強い憲法改正の議論に予算と時間を費やすより、長時



安心できる平和な日本の実現を

参議院議員 伊波 洋一

新年あけましておめでとうございます。
昨年組合総研に結集する皆様の御支援をいただき、沖縄から参議院に議席を得ることができました。ありがとうございます。
今年は、沖縄の辺野古と高江の闘いが正念場を迎えます。辺野古の闘いは、沖縄において、保革を超



安心・安全・平和な国づくりのために

前参議院議員 おだち 源幸

新年明けましておめでとうございます。
皆さまにおかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。また昨年夏の参議院議員選挙において、私



2017年 新年への抱負

鹿児島県大島郡徳之島町町長 高岡 秀規

謹んで新年のお慶びを申し上げます。
本町の基幹作物でありますサトウキビは、天候にも恵まれ豊作だった前期を大幅に上回る収穫量が見込まれ、畜産業にあ



世界自然遺産登録をめざして

鹿児島県大島郡天城町町長 大久 幸助

明けましておめでとうございます。
さて、天城町は念願の徳之島ダムが完成し、二部通水が開始され、夢のある農業の一步を踏み出したところでは、基幹作物であるサトウキビが、今年度は台風の直撃がなく、メイチュウなどの病害虫の一斉駆除が功を奏し、久しぶりの豊作に恵まれそ



「健康・長寿子宝のまち」の発展に向けて

鹿児島県大島郡伊仙町町長 大久保 明

新年あけましておめでとうございます。
昨年は急速に進む少子高齢化に対して、国の重点施策となった地方創生を推進という方針を受け、本町では「伊仙町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」を設置し、将来展望を見据えた人口ビジョンと企業誘致若



災害復興に業界の力を

前岩手県葛巻町長 中村 哲雄

新年あけましておめでとうございます。
さて、私の町葛巻町の隣町の岩泉町では、3・11で沿岸部が被災して、まだ完全復興していないところに、またしても台風10号で数百億円の大災害となりました。葛巻町は、道路、橋梁、農地流失、冠水などで約10億円程度の災害でした。
災害列島日本、これも



今年こそ安倍暴走政治を止める！

元衆議院議員 服部 良一

明けましておめでとうございます。
安倍政権は外交・経済などあらゆる面で破綻しながら、国会での数の多数で強引な政治手法を繰り返しています。昨年の臨時国会ではTPP・年



大きな変化の可能性が

グリーンコンクリート研究センター スーパーアドバイザー 窪田 敏行

明けましておめでとうございます。
昨年は、英国のEU離脱、米国のトランプ大統領の当選など、世界を驚かせた出来事があり、世界情勢の行き先の不安を感じさせる1年でした。
今までのところ、思った





行動する年に

東北大学名誉教授 大内 秀明

歴史は、また大きな転換期を迎えています。警察官の地位を捨てる、と大胆に主張したトランプ候補が勝利しました。「アメリカ第二」の二国主義ですが、ソ連が崩壊、アメリカ覇権主義のグローバル経済の時代は大きく転換し、多極化の時代を迎え、歴史は、また大きな転換期を迎えています。我々も、歴史の転換を受け止めて、働き方、暮らし方、そして生き方を変えて、協働、共生、そして連帯の新しい社会を創造する行動の年にしましょう。

共同の力が、社会を変える

脱原発をめざす首長会議 事務局長 上原 公子
元国立市長



改めて、賀川豊彦の目指した「人々の助け合いが社会を変える」という信念の重さと意義を痛感します。一人も取りこぼすことのない社会実現のために、社会的格差や貧困の問題に目をつむることはできません。すべての子どもや若者が、希望をもつて生き抜くために、皆さんの共同の力が今期待されているところ

しかし、そこにくさびを打ち込む野党連合の試みも少しずつ効果を表しています。そして、昨年開校した「大阪労働学校・ソシエ」は、賀川豊彦の目指した社会への人材育成に大きく貢献することと確信致しています。

視野を広げ、自分で考える

建設産業専門団体近畿地区連合会 会長／大阪府建団連 会長 北浦 年一



同受注システム」に、注目しているところです。同業者ばかりだけではなく、幅広い分野の人と接し、視野を広げないといけないでしょう。いろいろな人と会うことで、ヒントが得られ、それを糧に自分で考えることだと思います。

近畿生コンクリート圧送協同組合、関連団体の皆さまには、日頃から当法人の事業運営に対し多大なご支援を賜りましたことに心よりお礼申し上げます。私は、常々圧送組合が全国の圧送事業団体の成功モデルとして取り組んでいます「共



業界の革新の年

全国コンクリート 圧送事業団体連合会 会長 長谷川 員典

謹んで新春のご祝詞を申し上げます。全圧連会長として全国各地を見聞する中、わが国の圧送業界は相当な遅れをとっていることを痛切に感じています。安全施工をまず第一とし、深刻化する担い手不足に対処すべく、コンクリート工事現場の生産性向上と作業環境改善、賃金向上と週休2日制による技能労働者の処遇改善などご支援を賜りたく存じます。本年もよろしくおたにに取り組むことをお願い申し上げます。

世界の動きが変わる

和歌山県生コンクリート 協同組合連合会 会長 中西 正人



謹んで新春のお慶びを申し上げます。昨年は、大隅良典先生のノーベル医学生理学賞受賞という、私たちに誇りうるれしくも誇らしいことがありました。反面、熊本県や鳥取県中部を震源とする地震で、それぞれの地域に大きな被害を生じたことも記憶

新年明けましておめでとうございます。昨年は、奈良県中央生コンクリート協同組合へのご指導を賜り厚く御礼申し上げます。当協組は、昨年7月、奈良県生コンクリート協同組合の名称変更を行い、奈良県南部生コンクリート協同組合との統合

新年あいさつ

奈良県中央生コンクリート 協同組合代表理事 澁谷 健二



新年明けましておめでとうございます。改めまして、皆様方にお礼を申し上げます。引き続き、組合員が「丸」となり、出荷は約40万㎡、県内の適正価格・業界再建に取り組んでいきます。

生コン関連業界の皆様方にとっても、本年が良き年でありますよう心からお祈り申し上げます。年頭の挨拶と致します。



諸問題の解決のために

湖東生コン協同組合 理事長 奥 宗樹

新年明けましておめでとうございます。平成25年度より当組合が取組んできました適正価格販売は、ようやく顧客の皆様浸透いたしました。本年は次の段階として、①積載量の厳守、備車の確保、乗務員の確保という輸送の問題。②工場の老朽化に伴う維持費の増加等、製造に係る固定費の問題。更に、③滋賀県特有の琵琶湖の環境に係る環境整備費の問題に対処していく方針です。これら諸問題を解決するために、割増料金の見直し、「生コンクリート表示価格表」の改定等々を視野に入れ、考え得るあらゆる対策を講じる所存です。最後に、本年が生コンクリート業界にとってより良き一年となりますよう祈念いたします。

生コン産業の安定に向けて

一般社団法人 関西生コン関連 中小企業懇話会 理事長 坪田 健一



新年明けましておめでとうございます。関西の生コン業界は、昨年三協組が合併して、新たな大阪生コン広域協組が設立され、念願の値戻しが進んでいます。この三協組が合併出来たのは、当会と労働組合が関西の生コン関連中小企業社に対し、「生コン業

その後、同年12月4日、臨時総会を開催して阪神地区生コン協同組合に発展させたことにより、年のご挨拶といたします。

求められる協同組合に

近畿パラセメント 輸送協同組合 理事長 毛屋 和重



謹んで新春のお慶びを申し上げます。昨年は、近畿圏におけるセメントのエンドユーザーである生コン協組の組織再編と、生コン価格の適正化など、業界内の好転が感じられる年でした。当協組の事業計画を立案、実行する上でも

皆様のご多幸をお祈りしますとともに、本年も変わらぬご愛顧のほどよろしくお願い致します。



新年明けましておめでとうございます。

昨年は、英国の欧州連合(EU)離脱、フィリピン並びに米国での新大統領の誕生など、新しい政治の流れが起こりました。我々の生コン業界でも、大阪地区をはじめ各地区で大同団結による値戻

業界再編に取組む

兵庫中央生コンクリート
協同組合連合会会長

溝尾 廣治郎

しが進み、「値上げ」に向かつて大きく進展しています。

適正価格、安定供給をモットーとし、さらに品質保証体制を強化し、所属

今年こそは、我々兵庫県下の神戸地区に於きましても、員外社との団結を進め、組織率の向上に努め、各会員組合の値戻しに向けた、業界の再編に取組んでいく所存で

業界の課題に全力で取組む

近畿生コン輸送協同組合理事長 大橋 邦夫

新年明けましておめでとうございます。

昨年は、近畿各地で生コン業界の再編と値戻しが前進しました。私達、輸送事業者も組織の枠を超えた大同団結を図り、輸送単価の値戻しを一部

で進めることができました。

しかしながら、乗務員不足の問題は全国規模で深刻化しており、繁忙時における安定供給が果たせない状況が続いています。

また、乗務員の圧倒的多数が日々雇用で構成されており、国土交通省から

生コン業界の安定的発展を進めてまいります

一般社団法人
大阪兵庫生コン経営者会会長

藤 中 昌 則

新年明けましておめでとうございます。

関西生コン業界の安定的発展を進めるには、当会が業界における労使間の窓口としてさらに機能していく事が重要と考え

大阪広域生コンクリート協同組合は、経済活動を推進し、大阪兵庫生コンクリート工業組合は技

我々は、改めて宣言いたします。業界の安定的発展の為、大阪広域生コンクリート協同組合加盟の全ての会社及び他地域の個



抜本的な社会保障・福祉制度の改革と真の社会貢献の推進を！

社会福祉法人ノーマライゼーション協会理事長

山中 多美男



アベノミクスの大失政が隠され、権利としての社会保障・社会福祉の財源を削減し、大企業・軍需産業べつたりの政策が露骨に押し進められています。

このような中、財務省主導の社会福祉法人バッシングが横行され、社会福祉法が改定されました。公的政策の撤退と連動し、生活困窮者支援はじめ、社会政策の課題を社会福祉法人に責任転嫁する方

今年も共に連帯して

一般社団法人 部落解放・人権研究所名誉理事

大賀 正行



組合総研に結集されている皆様に謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

327社の生コン関連企業を結集し、各種協同組合のもと「共同受注」「共同販売」を実現し、労使が一体となつて、独占大企業と闘う「関生型」運動と経営は、弱肉強食と競争主義の資本主義に対抗して、「共生・協働」の経済、温かい人間社会を目指す道であります。

向が強化されています。

2018年度は、介護報酬の改定(減額)により事業経営に大打撃を受けることが危惧されています。

私たちは、共生社会の実現、地域福祉、社会貢献活動を積極的に実施してきました。自助・共助だけが強調され、公助である社会保障・社会福祉が撤退することは本末転倒です。

近畿生コン輸送協同組合

理事長 大橋 邦夫



〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31
協同会館アソシエ2F
TEL06(6328)5900 FAX06(6328)6400

官公需適格組合

奈良県中央生コンクリート協同組合

代表理事 澁谷 健二

<http://nara-namakyo.or.jp>

〒636-0202 奈良県磯城郡川西町結崎785-4
TEL 0745-42-2255
FAX 0745-42-2250

Kinbara

近畿バラセメント輸送協同組合

近畿圏600台のセメント輸送ネットワークで

安全・効率化に貢献します。

Kinbaraは安心のマーク

理事長 毛屋 和重

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31
協同会館アソシエ 2F
TEL 06-6328-4700 FAX 06-6328-4701

近畿生コン関連協同組合連合会 加盟 (近バラ協・輸送協・近圧協・阪神協)

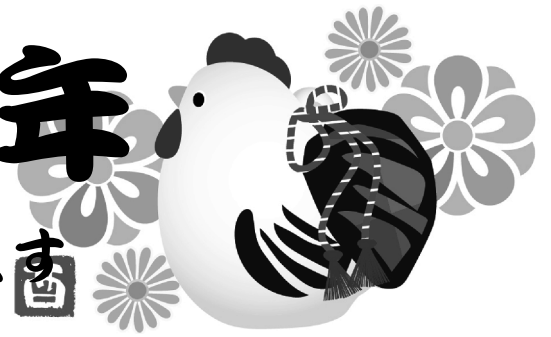
近畿生コンクリート圧送協同組合



〒533-0032

大阪市東淀川区淡路3-6-31
協同会館アソシエ2F

TEL 06-6328-3900 FAX 06-6328-3901



〒550-0021 大阪市西区川口二丁目一八
FAX 電話 (〇六) 六五八三―五五四六
(〇六) 六五八二―六五四七



2017年に向けた決意

レセプションの冒頭、関西生コン関連労働組合連合会を代表して挨拶に立った武建一議長は、「日本の経済と産業は、中小企業が支えている。中小企業が元気になると、働く人の雇用も安定する。今の社会情勢から考えると、中小企業は、二つ

関西生コン関連労働組合連合会の第2回総会が、大阪駅前第3ビル(大阪市北区)で、12月10日行なれ、活動の総括、今後の取り組み、労働者の生活と雇用の安定、関西生コン関連業界の発展に向けた活動などが確認がされた。レセプションは会場をANAクラウンプラザホテル(大阪市北区)に移し、関係企業・団体が参加して開催された。

レセプションの冒頭、関

西生コン関連労働組合連

合会を代表して挨拶に

立った武建一議長は、「日

本の経済と産業は、中小

企業が支えている。中小

関西生コン関連労働組合連合会懇親会

飛躍の2016年を総括



12/14 近畿地区労使懇談会

昨年2月27日、生コン関連業界の労使約1500名が結集し、行なわれた「セメント生コン関連業界再建と競争法廃止をめざす決起集会」以降、関西の生コン関連業界における業界再建、安定化が飛躍的に前進していることは、本紙既報の通りである。特に中心地大阪では、府下の生コン工場の98%が大阪広域協組に結集し、「競争から共生」へと大きく舵を切った。前号でも報じた「近畿地区生コン関連労使懇談会」は、2013年から定期的に、業界の労使が、それぞれの問題点や成果を共有する場として、継続的に取り組まれている。

業界経営側から

いち早く再建運動の成果が出た地区からは、取り組みの成果や今後の課題が報告された。

湖東地区は、新価格が浸透し概ね安定しているが、来年以降需要減が想定され、共同輸送など協組のスケールメリットを生

庫地区では、神戸の員外社との協議が進まず、神戸協組では、16年末での閉鎖を決定した工場も出るなど、ますます混沌の色が強まっている。

周辺業界からは、生コン輸送協組は、16春開確認事項の適正運賃ガイドラインについて、大阪兵庫地区の生コン工場に要請。大型物件での団体輸送契約など安定輸送体制に向け労使共同で取り組んで奮闘している。

労働側から(総括)

た取り組みで、協組への加入促進を図っている。

和歌山地区の業界安定は、労使共同の成果である。過去13年にわたり政策懇談会を継続し、問題点を放置せず、労使がそれぞれの立場から再建運動に取り組んだ結果として今日がある。また、リ

ーダーが自社のシェアを放出(分け与え)し、各社出荷量が均等になるようにするなど、私欲なく業界全体のことを慮るという、公人たるリーダーの資質によるところが大きい。

地区によつて共同事業が進まない原因に、地域特性がある。業界経営者らに対しても、労働組合



課題を踏まえて、バランスの取れた業界運営をしていきたい」と挨拶した。

乾杯の発声で経営者会・大峙勇専務理事は、まず、総会のお祝いを述べ、今年の春以降に環境整備委員会を設置し、正規雇用者の比率を上げるため、精力的に進めていることも話した。

また、参加協組の近況報告もあった。京都は今年歴史的な転換点を迎えたと感じる。労働組合も大同団結し、業界安定のため尽力した。次年度は、社会情勢の変化に対処できるような、強い団結力を持ち、目標を持って努力を続けていく。奈良中央協組も、労使協調で成果を出している。来年は値上げを打ち出す。神戸は少し出遅れているが、業界の一員として頑張っていくと宣言した。



kobe.oroshikyo

神戸生コン卸販売協同組合

〒650-0024 神戸市中央区海岸通2-2-3
サンエービル
電話 078-392-4711 FAX 078-392-4713

交運労協

生コン産業政策協議会

全日本建設運輸連帯労働組合
関西地区生コン支部
執行委員長 武建一

〒550-0021
大阪市西区川口2-4-28
TEL06-6583-5546
FAX06-6582-6547

連合・交通労働関西地方総支部
生コン産業労働組合
執行委員長 北小路 敏樹

〒550-0001
大阪市西区土佐堀1-6-20-205
TEL06-6444-0101
FAX06-6444-0492

全日本港湾労働組合
関西地方 大阪支部
執行委員長 樋口万浩

〒552-0021
大阪市港区築港1-12-27
TEL06-6575-3131
FAX06-6575-3134

辺野古新基地 高江ヘリパッド 建設断念を求める 12・2 関西集会

反対運動の広がりと盛り上がり

「辺野古新基地建設 高江ヘリパッド建設の断念を求める12・2関西集会」が、大阪市中央区「工ル・おおさか」で、全国の活動家、労組、運動に関心ある市民、260名もの参加者で開催された。集会は、今年で第8期の「沖縄意見広告運動」を中心に、ほか3組織(①「しないさせない!戦争協力」関西ネットワーク、②STOP!辺野古新基地建設!大阪アクション、③戦争をさせない1000人委員会・大阪)による共同呼びかけで実現したものだ。当日は関西と沖縄のこれまでと、現状を支えて来た反対運動で培われた強い連帯と、大きな盛り上がりが見られた。



弘田孝明氏

冒頭、主催者挨拶として、沖縄意見広告運動代表世話人の武建二氏から、現況の安倍内閣による国会迷走と政治混乱劇が極まる中、1%の権力層に対決する99%大衆による抵抗活動が世界中で二層燃え広がっているとの歴史的意義が強調された。(別項参照)

ゲスト講演に入り、先の参議院選挙で、現職の沖縄担当大臣の自民党候補者を、10万票以上の圧倒的大差で退け、沖縄県民の鉄の意志を見せた。(別項参照)

ついで伊波洋一参議院議員が登壇。同氏考察による「米軍の極東アジア戦略」という軍事権力側の現状と、今後懸念される動きを詳細に物語るスクリーン提示による講演があった。

続いて、沖縄現地での良心的マスコミ言論人の一人である映画監督・三上智恵さんから、緊迫する辺野古情勢をスクープした新しい映画『標的の島(仮題)』に寄せる思いと、製作協力の呼びかけが行われた。(別項参照)

さらに、毎日放送のアナウンサーとして関西に長年在住した同氏から、大阪府警機動隊員による「土人」発言と、それを擁護する大阪府・松井一朗知事、さらにヘイトスピーチにも寛容すぎる関西マスメディアのあり方にも疑問を表された。

その他、ヘリ基地反対協議会の安次富浩・共同代表による全国市民への行動呼びかけから、各々の持ち場での闘争提起があった。

最後に、沖縄で住民と

沖縄から注目の2氏を講師に

伊波洋一参議院議員 「沖縄の今」



●概略／沖縄返還から40年以上も経て、今更、新たな米軍基地建設の強行である。

戦後、銃剣とブルドーザで住民の土地を奪い、不要になった土地を返すから、その代わりに新し基地を作らせると無理強いる米軍と、それに従属する日本政府の卑劣な言い分。そして辺野古と高江で

繰り広げられる機動隊など権力側の人権弾圧と、静かな暮らしの破壊など、恐るべき事態が進行している。だが本土マスコミはこれを直視しようとはせず、抵抗する住民を「他から来たプロ市民」だとか、「他国の人種がいる」など不当な噂を広めるほだだ。

米軍は、中国の核の脅威から、中国との全面戦争だけは避ける戦略に転ねばならない。



標的の島

製作応援のお願



三上智恵さん
■映画監督・元毎日放送アナウンサー。1995年琉球朝日放送開局で沖縄に移住。数々の映画監督賞に輝く。

製作協力金

カンパのお願い

現地から沖縄の基地問題を描く、三上監督新

共同で抵抗運動の第一線に立つ連帯関係支部・弘田孝明氏による緊急アピールがあり、苛烈な極める公権力の高圧的暴力のした集会であった。

沖縄意見広告第8期での展望

沖縄意見広告運動・武建二代表世話人



衆はやられ放題に見えるが、そうではなく、世界の潮流ではアメリカ型グローバルズや民主主義などは崩壊している。

意見広告は昨年1万人に達する広がり、沖縄で闘う人達を支え、意義ある状況だ。この集会から更なる成功への決意を固めた。

その動きは、今、基地、原発によって被害を受けた地域の民衆の怒りとなつて、地域に波及している。我々、関生、全港国でありながら原発を輸出する。ベトナムで拒否されれば今度はトルコにと、非常識も甚だしい。さらに核兵器禁止条約に向けた決議案に反対した。これら醜態を見れば、民

今、安倍総理は勝手放題に労働法改悪、戦争法案やTPPは強行。被爆国でありながら原発を輸出する。ベトナムで拒否されれば今度はトルコにと、非常識も甚だしい。さらに核兵器禁止条約に向けた決議案に反対した。これら醜態を見れば、民

タカラ運輸有限公司

代表取締役 中岸 昭治

〒630-8452 奈良市北之庄西町二丁目七番十三号
電話 (0742) 611-9129
FAX (0742) 611-9159

株式会社スズキケンセツ

代表取締役 鈴木 貞雄

〒573-0012 大阪府枚方市尊延寺四八〇一七
電話 (077) 858-8429
FAX (077) 859-1293

株式会社ニューワーカーズ

代表取締役 牛尾 征雄

〒550-0021 大阪府西区川口二丁目四番二号
電話 (06) 658-5126
FAX (06) 658-5126

ムラタ生コン株式会社

代表取締役 安部 季勝

〒562-0044 大阪府箕面市半町三丁目十四番地
電話 (072) 721-5358
FAX (072) 721-5351



募集 協力会社 優良運転手

生コン産労組員として労働者供給事業による日々雇用です。

TEL 06-6444-0101
FAX 06-6444-0942

〒550-0001 大阪府西区土佐堀1丁目6番20号
新栄ビル2F

全国1万2千人の大組織 産別労組の雄「全港湾」 大阪支部40年の道



連載②

全日本港湾労働組合関西地方大阪支部 山元一英顧問「支部結成40年に寄せ」

関西労働運動界、さらに社会活動関係者が親しみと尊敬を込めて呼ぶ「ヤマゲ」こと山元一英。全港湾関西地方大阪支部顧問。同氏の関西労働運動の回顧第2回目は、港湾労働40年の歴史の始まりとも重なる。別項解説の通り、戦後わが国で初めて結成された労働組合であり、かつ各港現場ごとに、GHQや総資本とも闘い抜いた産別労働運動である。その歴史にこそ、独特の戦闘性の秘密がある。

※幹部候補生から一変し、立命館大学で苦学のかたわら、社会矛盾に際思いを込める正義感の持ち主として幅広い活動と交友の中、縦横に学生生活を貫いた山元氏。就職した企業経営陣からも、厚遇で迎えられた入社時とは、自ら招いたとはいえず、否応なく激変した環境に立ち向かう。

働として、戦前から認識されてきました。山元 入社後、2週間で辞めたとか、そういう雰囲気の中、現場監督から「名前」で呼ばれることもない。

番号で？ 山元 番号！それも「おいおい、その若い」とかね。こっちは名前があるのに、名前を呼ばないとは「何でや」というのがあった。入らたての若手をこき使



は、当初大卒ということもあり、将来を嘱望された若手の代表格だったと聞きました。その後の組合結成では、わずか5人での仲間から出発したそうです。

山元 1978年に職場に入ると、周りはごく普通の人がばかり。だが、その当時、一番の腹立たしいことは、荷役というきつい仕事で、

ある意味賃金が保証されない限り、とても定着しない職場であり、業だった。

過酷労働

港湾労働者の歌

作詞 宮田隆雄 作曲 船山汎 編曲 船山汎
※ 歌月夜明・日本ビクター・白唱謡



ある意味賃金が保証されない限り、とても定着しない職場であり、業だった。



・3月 全港湾全国二斉攻撃(平和主義者を攻撃する)が強まる

・12月 大阪にて全港湾臨時大会。統一労働協約闘争打ち出す。

・1947年2月 公務員共闘2・1ゼネストがGHQの中止命令で挫折写真。アカ攻撃(平和主義者を攻撃する)が強まる

・12月 職安法施行

・1948年6月 最低賃金制確立、中央団交権、賃上げ要求等で全国闘争評議会(総評)結成

・7月27日 東京にて78組合28,000人で全日本港湾労働組合同盟を結成

・8月 全日本労働組合総同盟、全日本産業別労働組合会議結成

・9月 港湾運送事業統制令廃止

・10月 GHQの経済復興と米軍の軍事物資輸送で、港湾運送取扱量は急激に拡大。港湾労働者は6万9千人から10万人に増加。海員組合、国鉄労組が首切り反対でストライキ実施

・12月 大阪にて全港湾臨時大会。統一労働協約闘争打ち出す。

・1947年2月 公務員共闘2・1ゼネストがGHQの中止命令で挫折写真。アカ攻撃(平和主義者を攻撃する)が強まる

説 港湾産別労組と労働運動 解 山元一英氏論考による 戦前から戦後への歴史②

制令廃止

・8月 日本港運協会設立

・9月 統一労働協約締結を要求

・1949年5月 第4回全国大会で、全港湾労働組の単一化を決定

・6月 労組法施行

・1950年5月 第5回定期大会。統一労働協約締結のため「6・30全国統一スト」を指令。産業別会議脱退を決定

・6月 朝鮮戦争勃発。GHQは「6・30スト」中止を勧告。組合はスト中止条件として、運輸省を通じて協約締結のための中央団交の斡旋を要求。

・7月 日本労働組合総評議会(総評)結成

・8月 日本港運協会設立

・9月 統一労働協約締結を要求

・1949年5月 第4回全国大会で、全港湾労働組の単一化を決定

・6月 労組法施行

・1950年5月 第5回定期大会。統一労働協約締結のため「6・30全国統一スト」を指令。産業別会議脱退を決定

・6月 朝鮮戦争勃発。GHQは「6・30スト」中止を勧告。組合はスト中止条件として、運輸省を通じて協約締結のための中央団交の斡旋を要求。

・7月 日本労働組合総評議会(総評)結成

・8月 日本港運協会設立

・9月 統一労働協約締結を要求

・1949年5月 第4回全国大会で、全港湾労働組の単一化を決定

・6月 労組法施行

・1950年5月 第5回定期大会。統一労働協約締結のため「6・30全国統一スト」を指令。産業別会議脱退を決定

・6月 朝鮮戦争勃発。GHQは「6・30スト」中止を勧告。組合はスト中止条件として、運輸省を通じて協約締結のための中央団交の斡旋を要求。

・7月 日本労働組合総評議会(総評)結成

・8月 日本港運協会設立

・9月 統一労働協約締結を要求

・1949年5月 第4回全国大会で、全港湾労働組の単一化を決定

・6月 労組法施行

・1950年5月 第5回定期大会。統一労働協約締結のため「6・30全国統一スト」を指令。産業別会議脱退を決定

・6月 朝鮮戦争勃発。GHQは「6・30スト」中止を勧告。組合はスト中止条件として、運輸省を通じて協約締結のための中央団交の斡旋を要求。

・7月 日本労働組合総評議会(総評)結成

・8月 日本港運協会設立

・9月 統一労働協約締結を要求

・1949年5月 第4回全国大会で、全港湾労働組の単一化を決定

・6月 労組法施行

・1950年5月 第5回定期大会。統一労働協約締結のため「6・30全国統一スト」を指令。産業別会議脱退を決定

・6月 朝鮮戦争勃発。GHQは「6・30スト」中止を勧告。組合はスト中止条件として、運輸省を通じて協約締結のための中央団交の斡旋を要求。

・7月 日本労働組合総評議会(総評)結成

・8月 日本港運協会設立

・9月 統一労働協約締結を要求

・1949年5月 第4回全国大会で、全港湾労働組の単一化を決定

・6月 労組法施行

・1950年5月 第5回定期大会。統一労働協約締結のため「6・30全国統一スト」を指令。産業別会議脱退を決定

・6月 朝鮮戦争勃発。GHQは「6・30スト」中止を勧告。組合はスト中止条件として、運輸省を通じて協約締結のための中央団交の斡旋を要求。

・7月 日本労働組合総評議会(総評)結成

・8月 日本港運協会設立

・9月 統一労働協約締結を要求

・1949年5月 第4回全国大会で、全港湾労働組の単一化を決定

・6月 労組法施行

・1950年5月 第5回定期大会。統一労働協約締結のため「6・30全国統一スト」を指令。産業別会議脱退を決定

・6月 朝鮮戦争勃発。GHQは「6・30スト」中止を勧告。組合はスト中止条件として、運輸省を通じて協約締結のための中央団交の斡旋を要求。

・7月 日本労働組合総評議会(総評)結成

・8月 日本港運協会設立

・9月 統一労働協約締結を要求

・1949年5月 第4回全国大会で、全港湾労働組の単一化を決定

・6月 労組法施行

・1950年5月 第5回定期大会。統一労働協約締結のため「6・30全国統一スト」を指令。産業別会議脱退を決定

・6月 朝鮮戦争勃発。GHQは「6・30スト」中止を勧告。組合はスト中止条件として、運輸省を通じて協約締結のための中央団交の斡旋を要求。

・7月 日本労働組合総評議会(総評)結成

・8月 日本港運協会設立

・9月 統一労働協約締結を要求

・1949年5月 第4回全国大会で、全港湾労働組の単一化を決定

・6月 労組法施行

・1950年5月 第5回定期大会。統一労働協約締結のため「6・30全国統一スト」を指令。産業別会議脱退を決定

・6月 朝鮮戦争勃発。GHQは「6・30スト」中止を勧告。組合はスト中止条件として、運輸省を通じて協約締結のための中央団交の斡旋を要求。

・7月 日本労働組合総評議会(総評)結成

・8月 日本港運協会設立

・9月 統一労働協約締結を要求

・1949年5月 第4回全国大会で、全港湾労働組の単一化を決定

・6月 労組法施行

・1950年5月 第5回定期大会。統一労働協約締結のため「6・30全国統一スト」を指令。産業別会議脱退を決定

・6月 朝鮮戦争勃発。GHQは「6・30スト」中止を勧告。組合はスト中止条件として、運輸省を通じて協約締結のための中央団交の斡旋を要求。

・7月 日本労働組合総評議会(総評)結成

・8月 日本港運協会設立

・9月 統一労働協約締結を要求

・1949年5月 第4回全国大会で、全港湾労働組の単一化を決定

・6月 労組法施行

・1950年5月 第5回定期大会。統一労働協約締結のため「6・30全国統一スト」を指令。産業別会議脱退を決定

・6月 朝鮮戦争勃発。GHQは「6・30スト」中止を勧告。組合はスト中止条件として、運輸省を通じて協約締結のための中央団交の斡旋を要求。

・7月 日本労働組合総評議会(総評)結成

・8月 日本港運協会設立

・9月 統一労働協約締結を要求

・1949年5月 第4回全国大会で、全港湾労働組の単一化を決定

・6月 労組法施行

・1950年5月 第5回定期大会。統一労働協約締結のため「6・30全国統一スト」を指令。産業別会議脱退を決定

・6月 朝鮮戦争勃発。GHQは「6・30スト」中止を勧告。組合はスト中止条件として、運輸省を通じて協約締結のための中央団交の斡旋を要求。

・7月 日本労働組合総評議会(総評)結成

・8月 日本港運協会設立

・9月 統一労働協約締結を要求

・1949年5月 第4回全国大会で、全港湾労働組の単一化を決定

・6月 労組法施行

・1950年5月 第5回定期大会。統一労働協約締結のため「6・30全国統一スト」を指令。産業別会議脱退を決定

・6月 朝鮮戦争勃発。GHQは「6・30スト」中止を勧告。組合はスト中止条件として、運輸省を通じて協約締結のための中央団交の斡旋を要求。

・7月 日本労働組合総評議会(総評)結成

・8月 日本港運協会設立

・9月 統一労働協約締結を要求

・1949年5月 第4回全国大会で、全港湾労働組の単一化を決定

・6月 労組法施行

・1950年5月 第5回定期大会。統一労働協約締結のため「6・30全国統一スト」を指令。産業別会議脱退を決定

・6月 朝鮮戦争勃発。GHQは「6・30スト」中止を勧告。組合はスト中止条件として、運輸省を通じて協約締結のための中央団交の斡旋を要求。

・7月 日本労働組合総評議会(総評)結成

・8月 日本港運協会設立

・9月 統一労働協約締結を要求

・1949年5月 第4回全国大会で、全港湾労働組の単一化を決定

・6月 労組法施行

・1950年5月 第5回定期大会。統一労働協約締結のため「6・30全国統一スト」を指令。産業別会議脱退を決定

・6月 朝鮮戦争勃発。GHQは「6・30スト」中止を勧告。組合はスト中止条件として、運輸省を通じて協約締結のための中央団交の斡旋を要求。

・7月 日本労働組合総評議会(総評)結成

・8月 日本港運協会設立

・9月 統一労働協約締結を要求

・1949年5月 第4回全国大会で、全港湾労働組の単一化を決定

・6月 労組法施行

・1950年5月 第5回定期大会。統一労働協約締結のため「6・30全国統一スト」を指令。産業別会議脱退を決定

・6月 朝鮮戦争勃発。GHQは「6・30スト」中止を勧告。組合はスト中止条件として、運輸省を通じて協約締結のための中央団交の斡旋を要求。

・7月 日本労働組合総評議会(総評)結成

・8月 日本港運協会設立

・9月 統一労働協約締結を要求

・1949年5月 第4回全国大会で、全港湾労働組の単一化を決定

・6月 労組法施行

・1950年5月 第5回定期大会。統一労働協約締結のため「6・30全国統一スト」を指令。産業別会議脱退を決定

・6月 朝鮮戦争勃発。GHQは「6・30スト」中止を勧告。組合はスト中止条件として、運輸省を通じて協約締結のための中央団交の斡旋を要求。

・7月 日本労働組合総評議会(総評)結成

・8月 日本港運協会設立

・9月 統一労働協約締結を要求

・1949年5月 第4回全国大会で、全港湾労働組の単一化を決定

・6月 労組法施行

・1950年5月 第5回定期大会。統一労働協約締結のため「6・30全国統一スト」を指令。産業別会議脱退を決定

・6月 朝鮮戦争勃発。GHQは「6・30スト」中止を勧告。組合はスト中止条件として、運輸省を通じて協約締結のための中央団交の斡旋を要求。

・7月 日本労働組合総評議会(総評)結成

・8月 日本港運協会設立

・9月 統一労働協約締結を要求

・1949年5月 第4回全国大会で、全港湾労働組の単一化を決定

・6月 労組法施行

・1950年5月 第5回定期大会。統一労働協約締結のため「6・30全国統一スト」を指令。産業別会議脱退を決定

・6月 朝鮮戦争勃発。GHQは「6・30スト」中止を勧告。組合はスト中止条件として、運輸省を通じて協約締結のための中央団交の斡旋を要求。

・7月 日本労働組合総評議会(総評)結成

・8月 日本港運協会設立

・9月 統一労働協約締結を要求

・1949年5月 第4回全国大会で、全港湾労働組の単一化を決定

・6月 労組法施行

・1950年5月 第5回定期大会。統一労働協約締結のため「6・30全国統一スト」を指令。産業別会議脱退を決定

・6月 朝鮮戦争勃発。GHQは「6・30スト」中止を勧告。組合はスト中止条件として、運輸省を通じて協約締結のための中央団交の斡旋を要求。

・7月 日本労働組合総評議会(総評)結成

・8月 日本港運協会設立

・9月 統一労働協約締結を要求

・1949年5月 第4回全国大会で、全港湾労働組の単一化を決定

・6月 労組法施行

・1950年5月 第5回定期大会。統一労働協約締結のため「6・30全国統一スト」を指令。産業別会議脱退を決定

・6月 朝鮮戦争勃発。GHQは「6・30スト」中止を勧告。組合はスト中止条件として、運輸省を通じて協約締結のための中央団交の斡旋を要求。

・7月 日本労働組合総評議会(総評)結成

・8月 日本港運協会設立

・9月 統一労働協約締結を要求

・1949年5月 第4回全国大会で、全港湾労働組の単一化を決定

・6月 労組法施行

・1950年5月 第5回定期大会。統一労働協約締結のため「6・30全国統一スト」を指令。産業別会議脱退を決定

・6月 朝鮮戦争勃発。GHQは「6・30スト」中止を勧告。組合はスト中止条件として、運輸省を通じて協約締結のための中央団交の斡旋を要求。

・7月 日本労働組合総評議会(総評)結成

・8月 日本港運協会設立

・9月 統一労働協約締結を要求

・1949年5月 第4回全国大会で、全港湾労働組の単一化を決定

・6月 労組法施行

・1950年5月 第5回定期大会。統一労働協約締結のため「6・30全国統一スト」を指令。産業別会議脱退を決定

・6月 朝鮮戦争勃発。GHQは「6・30スト」中止を勧告。組合はスト中止条件として、運輸省を通じて協約締結のための中央団交の斡旋を要求。

・7月 日本労働組合総評議会(総評)結成

・8月 日本港運協会設立

・9月 統一労働協約締結を要求

・1949年5月 第4回全国大会で、全港湾労働組の単一化を決定

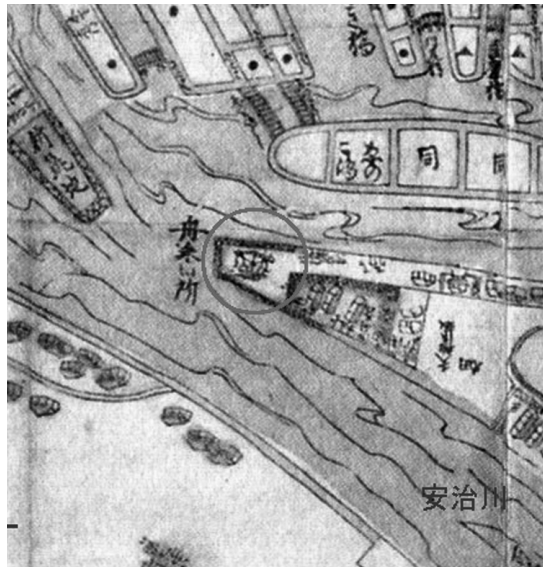
・6月 労組法施行

淀川の町(大阪西部)の地歴探訪(5)

大阪労働学校・アソシエ工学長 本山美彦

大阪と淡路(1)ー雑魚場(ざごば)

はじめに



「学働館・関生」は、川口二丁目に建っている。この近くに、中世から昭和までを生き抜いた「雑魚場(雑魚場)」という大きな魚市があった。この市は、中世から昭和の半ば(大阪市中央卸売市場ができる直後まで)で繁盛し、大阪の庶民の台所を賑わしていた。

その場所は、大阪市西区京町堀三丁目の西部、江戸堀三丁目の南西部、「新なにわ筋」に面した江之子島二丁目の東端部である。いまでは、「雑魚場魚市場」の碑が建っているのみである(大阪市営地下鉄・阿波座駅十番出口からおよそ二五〇メートル北)。

のっけから固い話で申し訳ないが、私は、日本の歴史学の水準の高さには最大限の敬意を払っている。単なる年代記ではない、「なぜ?」という疑問から大きな歴史理論を紡ぎ出された先人の研究者たちには頭が下がる。



歴史の変革の流れは、見事に分析されてきた。

例外は、『大阪市史』を

「雑魚場」市を定着した。移転する過程で、「鞆町」に魚市が集結した時代もあった。秀吉の時代であつた。しかし、魚市を「鞆」と名付けたのは秀吉である。と、西区の町の由来の説明書きにすら記されている。いささか哀しい。

俗説に以下のようなものがある。豊臣秀吉が市中巡視をした際、町で魚商人たちが「やすす」と威勢のよい掛け声で魚を売っていたのを聞き、「やすとは鞆(うづば)」

鞆(うづば)町由来の俗説

「雑魚場」市の原型は、明応(めいおう)年間(四九二〜五〇二年)の石山本願寺建立の時にできたと言われている。明応二年(四九三年)の「明応の乱」を初めてとして、五世紀末から一〇〇年以上も、日本は戦乱で明け暮れていた(戦国時代)。平和な時代はほとんどなかった。戦乱に追われて、庶民の台所である魚市は、大坂の地を転々と彷徨い(さまよい)、最後は、「川口」で安治川、木津川を上陸した岸辺に「雑魚場」という名で定着した。

権力者が地名を付けたという説話は全国至る所にある。私の住んでいる神戸の「御影」(みかげ)は神功皇后がわき出る泉(沢の井)に顔を映したからだという俗説もその類である。権力者に名付けられるはるか以前から、生活はその地にあり、地名もすでにあった。にもかかわらず、地名の由来として、わざわざ権力者を持ち出す地誌に何の意味があるのか?

生コン産労 第56回年次大会開催

連合・交通労連関西地方総支部生コン産業労働組合(北小路敏樹・執行委員長)は2016年12月4日、JAM西日本会館(大阪市区)で、第56回年次大会を開催した。

会場の冒頭、例年同様に大阪府に社会福祉資金を寄贈し、府の代表より北小路委員長に感謝状が手渡された。

北小路委員長は挨拶で、災害が多かった2016年を振り返り、「組織として今後も支援活動を続けて行くとともに、個人が緊急時に備えた取り組みを行なっていく」と呼びかけた。

また、昨今の世界情勢と現政権の対応について言及し、「組合としての声をもっと政治に反映させていかねばならない」と述べ、「業界の危機的状況を打開すべく、労組連合会の取組みに是々非々で

協力しつつ、産労として新たな運動を展開するとともに、人員補充や労供事業運営等の組織対策にも力を入れていく」と今年度の総括と今後の課題を述べた。

来賓挨拶では、関西地方総支部の園田龍二執行委員長、関西生コン関連労働組合連合会の岡元貞道事務局長、そして産労の坪田健・顧問の三氏が挨拶。産労への激励と業界安定への団結を訴えて大会に花を添えた。

その後、「2016年度一般活動報告」では、岡本幹郎書記長(写真上)から「業界の今後を中心に各活動の報告とともに、執行部が更に質の高い運動をしていく」との決意が述べられた。加えて「2016年度会計報告」「会計監査報告」が報告され、ともに承認された。

続いて、第1号議案「2017年度運動方針(案)提案」では岡本書記長より、業界の危機打開に向けた改革への取り組みの状況が述べられた。また「日々の雇用の対応や未組織対策等の重要性を見直し、産労が業界の軸とならねばならない」と提案。第2号議案「2017年度予算(案)」では、組織財政が逼迫する中、更に引締めた会計業務を行なつて



「業界の今後を中心に各活動の報告とともに、執行部が更に質の高い運動をしていく」との決意が述べられた。加えて「2016年度会計報告」「会計監査報告」が報告され、ともに承認された。

続いて、第1号議案「2017年度運動方針(案)提案」では岡本書記長より、業界の危機打開に向けた改革への取り組みの状況が述べられた。また「日々の雇用の対応や未組織対策等の重要性を見直し、産労が業界の軸とならねばならない」と提案。第2号議案「2017年度予算(案)」では、組織財政が逼迫する中、更に引締めた会計業務を行なつて

いくことが提案された。続く第3号議案「三権集約」と併せて全ての議案が可決された。

笠谷潔副執行委員長は閉会挨拶の後、全員一致で「産労の危機を乗り越えていく」との決意が確認され、北小路執行委員長による「頑張ろう」三唱で、大会は無事に閉会した。(写真下)

個別的な地域史の上に大きな歴史物語が構成されるべきである。地域史を基礎とした歴史学が構成されるべきだと

「雑魚場」市を定着した。移転する過程で、「鞆町」に魚市が集結した時代もあった。秀吉の時代であつた。しかし、魚市を「鞆」と名付けたのは秀吉である。と、西区の町の由来の説明書きにすら記されている。いささか哀しい。

俗説に以下のようなものがある。豊臣秀吉が市中巡視をした際、町で魚商人たちが「やすす」と威勢のよい掛け声で魚を売っていたのを聞き、「やすとは鞆(うづば)」

浪花名所図会 ー 船着場の図 天保五年 (1834年) 広重



コンクリートのある風景 107



「前進・調和・誠意」で地域に愛される会社に 五條生コン株式会社(奈良県五條市)

五條生コン株式会社 林裕記代表取締役は奈良県中央生コンクリート協同組合加盟社の中で最も南に位置している。エリア的に民間の大きな建築物は少なく、公共工事の割合が多い。最近、五條市役所(防災センター)や五條土木事務所も併設)や自衛隊駐屯地の移転などの話が続いている。「仕事が続いてほしい」というのが、生コンの特長は結構集中してしまうのです。ミキサー

車不足や人員不足もあり、あまり集中しすぎると難儀します」と林社長はいう。やはり若ものが集まらないのが悩みの種だ。「車離れもあるのか、とにかく若い子は来ません。大型免許取得のための助成などあればいいと思います」と提言する。

そして「高齢化しているのは事実ですが、ベテランドライバーはやはり安全運転です。安全に勝るものはないということを、若い人にも継承していければいいと思います」と話す。現場での苦労をお聞きすると「京奈和道路の上のコンクリートを使い、たが、あれは苦労しました。奈良県では当社が初めて出荷したのですが、初めてなので分からなくてね。10台ぐらい練ったかな。ミキサーがコテコテになってしまつて、洗うのに時間が掛かりました。慣れてきたら、7時頃に終わるようになりますが、若い人にも継承していければいいと思います」と話す。

最初は夜中までかかりました」と当時を振り返る。仕事のやりがいについて「完成した橋脚が整然と並んでいるのを見ると、きれいに出来たなあ」と思います。あれは正味、生コンですからね。生コンに取って代わるものが無いのですから、もつとクローズアップされてもいいかなと思います。そして関わっている側は、社会的責任を

工場データ

操業年月日：1971年7月
従業員：17名 コンクリート主任技士1名
コンクリート技士2名
ミキサー：強制2軸容量2500ℓ×2基
運搬車保有台数：19台



果たしているという自信を持つてやらなければいけないと思います」と語った。同社の社訓は「前進・調和・誠意」というもの。その意味は「常に新しいことにチャレンジして、地域に調和し、地域社会のものと誠実ならびに正直をモットーとする工場を目指すということ」と話す。

2012年には、同社の安全運転管理への積極的推進に対し、奈良県安全

言芸 提文

・投稿歓迎

・自衛隊 見送る家族の痛む胸(青い鳥)

・原発は 安価と言いつつ

なぜ負担増(怒りのブドウ球菌)

無事を祈る家族の心中を察するに余りあるものがあります。どうも永田町の方々に、その想像力が欠けておられるようです。「安価」を謳いながら、原発を使っている新電力会社にも補償の負担を求めるのは、あまりにも身勝手すぎます。

ベトナム共産党政治局中央組織委員会 代表団歓迎懇親会

認定NPO法人日越関西友好協会

11月28日、ベトナム共産党政治局員・書記局員・中央組織委員長・書記局長のフアン・ミン・チン氏を団長とする一行(12名)がベトナムから来阪し、ホテル日航大阪(大阪市中央区)で催された日越関西友好協会主催



堅実に成長を遂げている」と挨拶した。今後、同協会を通じて安定的に発展し、益々活発な交流が深まることに期待を込めた。訪問団代表ベトナム共産党政治局員・書記局

長・中央組織委員長のフアン・ミン・チン氏は、「今回の訪問目的の一つが、両国の政治的信頼関係を強化すること。特に両国民の交流の促進も期待している。また、日本はODAでの最大支援国であり、最大の貿易相手国、今後も両国の戦略的パートナーシップを強化させていきたい」と話し、日本会議連盟の会長に就いたことも報告した。



の歓迎懇親会に参加した。歓迎会では、西村貞一会長が主催者を代表して、「今は日本とベトナムの貿易交流が非常に大きくなってきた。日本企業のベトナム進出によるベトナム経済への貢献も活発化し、ベトナム経済が

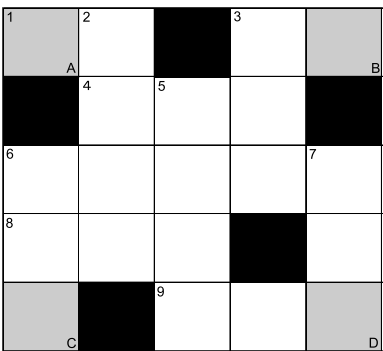
援や留学生受け入れの取り組みを進めている。同様に、外国人技能実習制度(人材育成を目的)から青年を受け入れ、日本の産業の技術や知識など、海外の産業発展に寄与し、人材育成のかけ橋をする協同組合を次号で紹介しします。

落語 アソシエ寄席 開催

協同会館アソシエがある大阪市東淀川区淡路路周辺で、地域住民の福祉・教育・文化を通じて情報を交換するなどの活動を行なっている「地域総研アソシエ」。今回、活動の一環として淡路地域在住の落語家林家卯三郎さんと桂和歌ぼんさんらを招き、1月14日14時から協同会館アソシエで落語会を開催します。身ぶり手ぶりで、笑いあり涙ありの庶民の生活を滑稽に語り、庶民の楽しみとして人気を博してきた落語。「地域総研アソシエ」は、落語という伝統文化を通じて、「笑顔」をキーワードとした「街おこし」を始めていきます。へ入場無料



1月のクロスワード クロスワードパズルを解いて、A~Dに入る文字を並び換えて出てくる言葉を答えてください!



提言130号の正解は「どんぐり」でした。正解者の方の中から6名の方に図書カードをお送りします。

1. 皮はニシキヘビ、弦は2本。さて、この楽器は?
2. 入れたら、食ったり、合ったり。
3. 「海賊」はイルカ。「海賊」はアシカ。では「獅子」は?
4. お正月といえは……(少し古いかなあ)。
5. 「いい」とは言うが、「わるい」とは言わない。
6. 「6」はショート。「8」はセンター。では「7」は?
7. 島本藩のギョウ「カンカンヘッド」は何カンをいう?

【タテのカギ】
1. オーストリアの国名。
2. 先走って失敗するのは何の走り?
3. 結核菌。
4. 「川」がつく都道府県。神奈川県と石川とあると「は」?

【正解者6人に抽選で図書券進呈】お名前・住所・電話番号・答えを葉書、FAX等に記載し組合総研編集部(1月20日まで)にお送り下さい。提言へのご意見などもお待ちしております。

吉野建設株式会社

代表取締役 中坂浩國

〒651-0077 神戸市中央区日暮通五丁目四一
電話 (078) 231-2180
FAX (078) 231-2180